

款	項	目	担当部局・課名		福祉保健部 社会福祉課					
2	1	8								
事業名			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（住民税非課税世帯等臨時特別給付金）							
事業区分			新型コロナウイルス感染症対応事業			—				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%	
	①	給 料	③会計年度任用職給		4,614	3,982	0	632	86.0%	
	②	需 用 費	④印刷製本費		420	319	0	101	76.0%	
	③	役 務 費	①通信運搬費		3,728	2,950	0	778	79.0%	
	④	委 託 料	①業務委託料（物件費）		5,500	3,146	0	2,354	57.0%	
	⑤	負担金、補助及び交付金	①補助金（補助金）		579,000	550,540	0	28,460	95.0%	
補正 区分	6月補正	○	12月補正	○	⑥（①～⑤の計） ➡			560,937	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ➡			2,015	該当／頁	116
	臨時会 補正				⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 ➡			562,952	該当／頁	117
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）			従来の給付金システムを改修したことにより、システム改修委託料が見込みよりも少なかった。 給付金において、要件等の精査により該当世帯が見込みよりも少なくなった。また、案内送付した世帯に対し申請が少なかったため。							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源			
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和5年度	562,952		562,952	0	0	0	0			
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金							
	県支出金									
	負担金等その他									
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	価格高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援として住民税非課税等世帯に対して、1世帯当たり3万円及び7万円（合計10万円）を給付した。									
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状況写真／図面等	【給付金の支給実績】									
			新型コロナ_非課税世帯給付金		価格高騰_非課税世帯給付金					
			非課税世帯	家計急変	非課税世帯	家計急変				
	対象世帯		非課税		非課税					
	給付金額		3万円		7万円					
	送付件数		5,782世帯	—	5,712世帯					
	申請（支払）件数		5,348世帯	9世帯	5,569世帯					
	申請率		92.5%	—	97.5%					
	支払金額		106,440,000円	270,000円	389,830,000円					
	総支払件数		5,357件		5,569件					
	総支払金額		160,710,000円		389,830,000円					
	確認書発送		令和5年8月18日	—	令和5年12月13日					
	受付期間		令和5年8月19日～令和5年10月31日		令和5年12月14日～令和6年2月29日					
	初回振込日		令和5年8月30日		令和5年12月21日					
	別添資料等									
無										
(事業一覧等)										
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	各制度の給付金申請に基づき給付することができた。あわせて、家計急変世帯の相談により、該当する世帯に給付を行った。 なお、申請方法の簡素化や支払に要する期間の短縮の意見もいただいたが、受付処理や支払等の管理方法が複数発生することとなる。一律の管理ができないため、事務の混乱や誤支給も想定されるため、現行の方法を基本に事務の効率化等を図っていきたいと考えている。									

款	項	目	担当部局・課名		福祉保健部 社会福祉課, 高齢者福祉課				
2	1	8							
事業名			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（社会福祉施設等支援事業）						
事業区分			新型コロナウイルス感染症対応事業						
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金（補助金）		50,090	46,640	0	3,450	93.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） →			46,640	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →			0	該当／頁	116	
	臨時会 補正		⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 →			46,640	該当／頁	117	
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）		市内に登録のある施設・事業所を対象として見込んでいたが、サービス提供がない事業所もあり、申請件数が当初の見込よりも少なかったため。							
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	46,640		15,900	23,320	0	0	7,420		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金						
	県支出金		原油価格・物価高騰に係る社会福祉事業者支援補助金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）	原油価格・物価高騰に起因する電気使用料等の高騰に伴い、高齢者支援及び障害者支援を実施する施設・事業所に対し補助することにより、運営にかかる経済的負担軽減と安定したサービス提供の継続を図った。								
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等	1) 補助金額 市内にある高齢者支援及び障害者支援事業所のうち、入所、通所及び訪問、相談の支援を実施している法人等や事業所に対し、原油価格・物価高騰対策として補助を実施した。 【補助率】 定額（ただし、サービス内容、規模等により金額を設定）								
	施設系サービス		定員60人以上 450千円／所, 定員59人以下 350千円／所						
	居住系等サービス		定員30人以上 350千円／所, 定員29人以下 250千円／所						
	通所系サービス		定員30人以上 250千円／所, 定員29人以下 180千円／所						
	訪問系サービス		140千円／所 ※福祉用具貸与事業所及び特定福祉用具販売事業所は100千円/所						
別添資料等 無 （事業一覧等）	2) 補助事業所, 及び, 決算額								
			対象数	申請数	決算額				
	介護保険等施設, 事業所		159事業所	154事業所	33,670,000円				
		障害者・児事業所	71事業所	64事業所	12,970,000円				
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	原油価格・物価高騰に起因し、事業所運営に係る電気使用料や燃料、その他経費が高騰する中で、補助金を交付することで、経済的負担の軽減と安定したサービス提供の継続の一助となった。 令和4年度は、電気代のみを対象として補助を実施したが、令和5年度については、事業所等の運営にかかる経費として、柔軟な活用ができる内容として補助を実施した。								

款	項	目							
2	1	8	担当部局・課名		福祉保健部 社会福祉課				
事業名			価格高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（均等割課税世帯及び子育て世帯等臨時特別給付金）						
事業区分			新型コロナウイルス感染症対応事業						
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	給 料	③会計年度任用職給		2,655	0	2,655	0	0.0%
	②	需 用 費	④印刷製本費		193	84	109	0	44.0%
	③	役 務 費	①通信運搬費		586	0	586	0	0.0%
	④	委 託 料	①業務委託料（物件費）		1,610	1,610	0	0	100.0%
	⑤	負担金、補助及び交付金	①補助金（補助金）		175,000	132,750	42,250	0	76.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） ➡				134,444	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ➡				0	該当／頁	116
	臨時会 補正		⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 ➡				134,444	該当／頁	119
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	134,444		134,444	0	0	0	0		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	価格高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援とし均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり10万円及び子育て世代（非課税・均等割）の世帯に1人当たり5万円を給付した。 (繰越事業として、令和6年5月31日を申請期限として実施)								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状況写真／図面等	【対象世帯，人数】								
	均等割世帯			非課税世帯 (子ども加算のみ)			合計		
	対象世帯	子ども		対象世帯	子ども		対象世帯	子ども（人）	
	1345世帯	90世帯（185人）			260世帯（469人）		1345世帯	350世帯（654人）	
	【R5年度中の支給実績】								
	均等割世帯			非課税世帯 (子ども加算のみ)			合計		
	支給世帯数	子ども（人）		支給世帯数	子ども（人）		支給世帯数	子ども（人）	
	1055世帯	147人			398人 (219世帯)		1055世帯	545人	
	《参考》【全体の支給実績】（繰越明許も含む）								
	均等割世帯			非課税世帯 (子ども加算のみ)			合計		
支給世帯数	子ども（人）		支給世帯数	子ども（人）		支給世帯数	子ども（人）		
1267世帯	184人			454人 (253世帯)		1267世帯	638人		
94.2%	99.5%			96.8%		－	97.6%		
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	各制度の給付金申請に基づき着手することができた。 繰越明許とし、令和6年度も継続して受付、支給を実施できた。								

令和 5 年度 三次市			一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート				NO, 4		(単位：千円)	
款	項	目	担当部局・課名		福祉保健部 社会福祉課					
3	1	1								
事業名			生活困窮者自立支援事業							
事業区分		継続事業			第 2 節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%	
	① 委 託 料		①業務委託料（物件費）		9,000	9,000		0	100.0%	
	②							0		
	③							0		
	④							0		
	⑤							0		
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） ➡				9,000	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ➡				0	該当／頁	140	
	臨時会 補正		⑧（⑥ + ⑦）事業決算合計額 ➡				9,000	該当／頁	141	
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）										
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源			
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和5年度	9,000		6,750	0	0	0	2,250			
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金		生活困窮者自立支援相談支援事業等負担金							
	県支出金									
	負担金等その他									
事業内容及び めざした目的 （具体的に）	生活困窮者自立相談支援機関である「三次市生活サポートセンター」を社会福祉協議会へ委託し実施した。生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある人の相談に応じ、一人ひとりの具体的な支援計画を作成し、自立に向けた支援を行った。									
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等	委託料（①業務委託料（物件費）） 9,000,000円 生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立相談支援機関である「三次市生活サポートセンター」の運営に係る委託料 人件費 8,684千円 事務経費 316千円 ・R5実績 相談64件、自立プラン作成3件									
	別添資料等 無 （事業一覧等）									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある人の相談に応じ、自立に向けた支援を行う面で効果は大きく、継続した事業として実施することができた。 令和 5 年度からは、社会福祉協議会と地域包括支援センターみよしの統合に伴い、生活サポートセンターは三次市社会福祉協議会へ委託。 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るためこれまで社会福祉協議会で行っていた貸付事業と合わせ、生活困窮の支援を総括的に対応できる体制ができた。									

款	項	目	担当部局・課名		福祉保健部 社会福祉課				
3	1	2							
事業名			医療的ケア児短期入所支援事業（医療型短期入所施設事業補助金）						
事業区分		継続事業		第 2 節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金（補助金）		2,470	2,015		455	82.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） →			2,015	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	該当／頁 142		
	臨時会 補正		⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 →			2,015	該当／頁 143		
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）									
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和5年度	2,015	0	1,007	0	0	1,008			
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金								
	県支出金	医療型短期入所施設事業補助金							
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）	医療的ケアを必要とする在宅重症心身障害児を介護する家族等の精神的，身体的負担を軽減するため，三次中央病院で実施する医療的ケア児の短期入所事業に対し，病院の空き病床期間の経費補填として補助金を交付する。								
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等	○医療型短期入所施設事業補助金 2,015千円 32,500円×62日（空床日数）＝2,015,000円 広島県の医療型短期入所施設事業補助金を活用し，三次中央病院にて実施する医療型短期入所事業に対し補助金を交付した。 令和5年度実績 … 短期入所利用日数：81日，利用者数：2人 年間相当日数（A）：205日（366日×56.0%（前年度の病床利用率）） 医科入院等日数（B）：62日 補助対象日数（A-B）：62日 【参考】 令和3年度実績 … 短期入所利用日数：105日，利用者数：2人 令和4年度実績 … 短期入所利用日数：55日，利用者数：2人								
	別添資料等 無 （事業一覧等）								
成果/評価 * 事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか	医療的ケアが必要な児童を受け入れる医療型短期入所事業所を確保し，家族等の精神的，身体的負担を軽減を図るため本事業の継続は必要である。 短期入所の利用拡大については，三次中央病院との調整が必要であるため，今後も利用状況等の確認を含め，情報共有を図っていく。								

令和 5 年度 三次市			一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート				NO, 6		
			(単位：千円)						
款 項 目			担当部局・課名		福祉保健部 社会福祉課				
3	1	2							
事業名			医療的ケア児在宅レスパイト事業						
事業区分		継続事業		第 2 節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金 (補助金)		1,680			1,680	0.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡				0	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ➡					該当／頁	142
	臨時会 補正		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 ➡				0	該当／頁	143
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		該当となる児童のサービス利用がなかったため							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	0		0	0	0	0	0		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)		在宅で医療的ケアが必要な児童を介護している家族の看護や介護負担軽減を図るため、訪問看護を延長して利用した際に係る費用について助成する。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状況写真／図面等		令和5年度実績：0 件 令和 5 年度当初：対象児童 7 人 内：訪問看護利用登録数：0人 (令和5年度中) 訪問看護の利用時間から健康保険法の適用対象となる訪問看護の時間後の健康保険法の適用対象外となる時間 (全額自己負担になる時間) にかかる費用を助成。 令和5年度は、訪問看護登録の医療的ケア児がなく利用がなかった。							
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行了ことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか		医療的ケアが必要な児童の在宅支援として医療保険による訪問看護を利用されているが、利用時間が1回90分と限られているため、在宅で医療的ケアが必要な児童を介護している家族に対して、訪問看護を延長して利用した際に係る費用について助成し、負担軽減を図っている。 制度創設 (令和3年度) 以降、訪問看護の利用自体が少ないため、利用実績は少ない。 在宅での医療的ケア児の家族に対する支援として制度は必要であるが、実績や利用者を踏まえ、設計を考える必要がある。							

款	項	目	担当部局・課名		福祉保健部 社会福祉課				
3	1	2							
事業名			障害者支援センター事業						
事業区分		継続事業 (内容見直し)		第 2 節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	委 託 料	①業務委託料 (物件費)		35,000	35,000		0	100.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥ (①~⑤の計) →		35,000	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →			該当/頁	144
	臨時会 補正				⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →		35,000	該当/頁	145
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	35,000		4,625	2,312	0	0	28,063		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		地域生活支援事業費等補助金						
	県支出金		地域生活支援事業費等補助金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	障害者及び障害児が地域で日常生活及び社会生活が出来るよう、日常生活や福祉サービスの利用などの総合相談支援を実施する。また、基幹相談支援センターとしての位置づけを明確化し、関係機関との連携や社会資源を活用、虐待などに対する早期支援などを実施する。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○障害者支援センター運営業務委託料 35,000千円 ・ 委託料内訳 職員人件費: 27,992,699円 事業費・事務費: 7,007,301円 ・ 職員数: 8名 業務内容 (1) 基幹相談支援センターに関すること ① 計画相談支援 (サービス等利用計画) に関する相談・指導に関すること …【契約件数: 68件】 ② 専門機関との連携に関すること ③ 社会資源の開発に関すること ④ 障害者虐待防止、権利擁護に関すること …【権利擁護相談: 100年, 虐待対応: 5件】 ⑤ 障害者支援協議会及び三次市障害者支援ネットワーク連絡会議に関すること ⑥ 障害者差別解消法に関すること ⑦ 地域生活支援拠点等整備事業について (2) 総合相談支援に関すること …【相談受理 (対応) 件数: 3,942件】 ① 社会生活力を高めるための支援に関すること 【ハートフルサロン … 37回, 延べ111人参加】 【ソーシャル・クラブ … 44回, 延べ195人参加】 ② ピア・サポーターの育成に関すること 【養成講座修了者: 2人】 ③ ボランティアの活用と育成支援に関すること 【(2)-②事業: 延べ21人, 園芸福祉ネットワーク: 延べ40人】 ④ 家族及び障害者等の関係団体の支援に関すること ⑤ 24時間電話相談に関すること (3) 障害支援区分認定調査に関すること 【調査件数: 151件】								
	別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	令和5年度からは、社会福祉協議会と地域包括支援センターみよしの統合に伴い、障害者支援センター事業は三次市社会福祉協議会へ委託。包括、介護と合わせ一体的な相談体制ができた。 また、日常生活や福祉サービスの利用などの総合相談支援、基幹相談支援センターとしての位置づけを明確化し、関係機関との連携や社会資源を活用、虐待などに対する早期支援などが実施できた。								

款	項	目							
3	1	2	担当部局・課名		福祉保健部 社会福祉課				
事業名			障害者福祉タクシー等利用助成事業						
事業区分		継続事業		第 2 節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 扶 助 費		①扶助費		20,700	14,772		5,928	71.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥ (①～⑤の計) →		14,772	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →			該当／頁	144
	臨時会 補正				⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →		14,772	該当／頁	145
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			該当者に対し、申請者が少なかったため、交付枚数、利用料が見込みより下回った。						
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	14,772		0	0	0	14,771	1		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		ふるさと創生基金						
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	障害者等の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図ることを目的として、タクシー料金又は自動車燃料費の一部を助成する。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状況写真／図面等	扶助費 (①扶助費) タクシーを利用する場合の乗車料金や、利用している車への燃料給油へ利用可能な券 1 枚500円の助成券を、タクシー助成券の場合は年間40 枚 (じん臓機能障害で人工透析を受けている方は80 枚) , 自動車燃料助成券の場合は年間20 枚 (じん臓機能障害で人工透析を受けている方は40枚) 交付しました。 【R5年度実績】 対象者：2,064名 (施設入所者, 市民税課税者等 除外含む) 交付人数：1,111人 (内訳：タクシー助成券 411人, 燃料助成券 700人) (申請率：53.8%) 交付枚数：33,630枚 (内訳：タクシー助成券 17,400枚, 燃料助成券 16,230枚) 使用枚数：29,543枚 (全体使用率：87.8%) (使用内訳) タシ券：14,107枚, 7,053,500円 (47.8%) 燃料助成券：15,436枚, 7,718,000円 (52.2%)								
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	障害者の社会参加促進や経済負担の削減として、本事業を継続することは社会参加の促進効果が大きいと考える。令和 3 年度に対象者や交付内容の見直しを実施したこと、また、交付者数が減少したため事業費は減少となった。見直し3年目を経過し、課税要件により該当、非該当が年度内で異なる事例があるため、次年度から支給開始時期の見直しを行い申請率の向上を図る。								

令和 5 年度 三次市

一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート

NO, 9

(単位：千円)

款	項	目	担当部局・課名		福祉保健部 高齢者福祉課				
3	1	3							
事業名			高齢者等見守り隊事業						
事業区分		継続事業		第 2 節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報 償 費		その他報償費		2,940	1,911		1,029	65.0%
	② 需 用 費		消耗品費		25	21		4	84.0%
	③ 役 務 費		通信運搬費		34	28		6	82.0%
	④ 役 務 費		その他保険料		25	17		8	68.0%
	⑤ 委 託 料		業務委託料（物件費）		8,547	8,178		369	96.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） ➡			10,155	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし " 0 "を挿入 ➡				該当／頁 144		
	臨時会 補正		⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 ➡			10,155	該当／頁 147		
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）		協力員の人数の増加を見込んでいたが、見込みを下回ったため。							
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和5年度	10,155	0	0	0	0	10,155			
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）	巡回相談員・協力員がおおむね月 1 回の訪問などにより、安否の確認を行い、生活、身上等に関する相談を受ける。 対象高齢者等が日常生活において見守りが必要な状況になっても、高齢者等見守り隊が安否の確認や相談活動を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らしていくことができるよう支援することを目的としている。								
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等	75歳以上の全ての高齢者約10,000人に対し、後期高齢者居住実態調査を年に 1 回実施し、主にその中から対象高齢者等を抽出して定期的に見守りを実施した。 ●総事業費 10,154,597円 ・報償費 その他報償費 1,911,000円（協力員43人） ・需用費 消耗品費 21,445円（ラベルシート、封筒等購入費） ・役務費 通信運搬費 27,902円（巡回相談員、協力員への郵便代。後期高齢者居住実態調査の対象者への通知はがき代） ・役務費 その他保険料 16,450円（協力員のボランティア保険、延べ47人分×350円）								
別添資料等 無 （事業一覧等）	・委託料 業務委託料（物件費） 8,177,800円（巡回相談員181人）								
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	対象高齢者等1,227人について、巡回相談員、協力員224人体制で定期的な見守り等が実施できた。地域包括支援センターや市も連携しながら、随時相談を受けたり対応を行うなどにより、単身高齢者や高齢者のみ世帯の割合が増えていく中でも、日常生活において見守りが必要な高齢者が、住み慣れた地域で住み続けられるよう支援することができている。								

款	項	目							
3	1	3	担当部局・課名		福祉保健部 高齢者福祉課				
事業名			介護事業所人材育成等支援事業補助金						
事業区分		継続事業		第2節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金、補助及び交付金		補助金（補助費）		600	148	0	452	25.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） ➡				148	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 ➡				0	該当／頁	146
	臨時会 補正		⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 ➡				148	該当／頁	147
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）									
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和5年度	148	0	0	0	0	148			
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）	介護職員等の質の向上及び資格取得の促進により、介護人材の確保・定着を図る。また、職員研修を行う介護事業所を支援し、人材育成を図る。 これらの取組により、高齢者やその家族に対し安定的なサービスを提供できる体制の構築をめざす。								
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等	・介護事業所人材育成等支援事業補助金 148,000円 介護事業所等職員の研修受講費用や、介護事業所等が感染症予防対策や災害時の非常時対応等、業務継続に向けた職員研修に対する費用の一部を補助。 平成29年度から介護職員初任者研修と実務者研修を補助対象として実施してきたが、令和3年度から補助対象を拡大して実施。 研修受講費用（受講料、実習費及び研修に使用するテキスト代等）の2分の1以内【上限50,000円】 事業所研修費用（研修に係る講師謝金及び教材費）【上限30,000円】 （補助金の交付実績） 介護職員初任者研修 3人 66,000円 介護職員実務者研修 4人 34,000円 介護支援専門員実務研修 2人 48,000円 認知症介護実践者研修 0人 0円								
	別添資料等 無 （事業一覧等）	事業所における災害及び感染症対策等に係る研修費用 0件 0円							
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	補助制度があることで、就労と資格取得意欲の向上及び研修終了後の介護事業所等での継続勤務につながっている。研修受講や資格取得による知識・技術の向上は、介護現場におけるサービスの質を高めることへとつながっている。 介護サービスの提供体制づくりのためには制度を支える人材が欠かせないものであり、人材の育成と確保・定着に向けての支援を継続して取り組んだ。								

款	項	目							
3	1	3	担当部局・課名		福祉保健部 高齢者福祉課				
事業名			地域医療介護総合確保事業補助金						
事業区分		継続事業 (拡充)		第 2 節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	①	負担金, 補助及び交付金	補助金 (補助費)		196,346	169,223	27,086	37	86.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥ (①~⑤の計) →		169,223	決算に関する説明書	
	9月補正	○	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →			該当 / 頁	146
	臨時会 補正				⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →		169,223	該当 / 頁	147
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	169,223		0	169,223	0	0	0		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金		広島県地域医療介護総合確保事業補助金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	地域の実情に応じて医療及び介護の総合的な確保を図るため、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に規定する事業に要する経費に対し補助金を交付することを目的としている。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表 / 状況写真 / 図面等	令和5年度は7施設 (介護老人保健施設2件, 特別養護老人ホーム3件, 養護老人ホーム1件, 介護医療院1件) から, 補助金の利用申請があり交付した。 ・負担金, 補助及び交付金 補助金 (補助費) 169,223,000円 ・介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業 (上限額) 420,000円×403定員 = 169,260,000円 (交付額) 169,223,000円 (介護ロボット・ICT導入例) ナースコール, 見守りカメラ, 眠りスキャン (睡眠センサー), タブレット・介護記録システムの導入 ※繰越額 (令和6年度) 27,086,000円 ・介護職員の宿舍施設整備事業 宿舍施設 1棟 入所職員定員 10人 (特別養護老人ホーム・認知症高齢者グループホーム職員用) 対象事業費 81,259,200円×補助率 (1/3) = 27,086,000円 (千円未満切り捨て)								
別添資料等									
無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	介護施設を運営する法人からのニーズを踏まえ, 介護ロボット・ICTの導入を支援することで, 効率的な運営が図られる環境づくりを支援し, 地域に必要な介護基盤の確保をすることができた。								

款	項	目							
3	1	3	担当部局・課名		福祉保健部 高齢者福祉課				
事業名			緊急通報システム事業						
事業区分		継続事業		第2節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 扶 助 費		扶助費		2,830	2,680		150	95.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →				2,680	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0"を挿入 →					該当／頁	146
	臨時会 補正		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 →				2,680	該当／頁	147
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)									
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和5年度	2,680	0	0	0	0	2,680			
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	在宅のひとり暮らし高齢者及び重度身体障害者が急病等の緊急時に、消防署へボタンひとつで連絡できる通報装置を給付する事業。高齢者等の不安を解消し、在宅生活の安全及び福祉の向上に資することを目的としている。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状 況写真／図面等	・扶助費 扶助費 2,679,500円 (緊急通報装置の設置費用, 令和5年度給付実績38台)								
別添資料等 無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行した ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	消防署へボタンひとつで通報できるため, 高齢者等の在宅生活の不安の解消につながっている。同時に事前に登録している支援者や市役所に通報があったことの連絡が届く仕組みであり, 関係者によるその後の見守りにもつながる効果もある。 ・消防署への通報件数 (令和5年度) 281件 ・ " 出動件数 (令和5年度) 39件								

令和 5 年度 三次市			一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート				NO, 13		
							(単位：千円)		
款 項 目			担当部局・課名		福祉保健部健康推進課				
4 1 1									
事業名			医師育成奨学金貸付事業						
事業区分			継続事業		第 2 節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 貸 付 金		貸付金		3,400	0		3,400	0.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) ➡				0	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ➡					該当／頁	178
	臨時会 補正		⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 ➡				0	該当／頁	179
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		貸付申請がなかったため。							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他				
令和5年度	0	0	0	0	0	0			
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称							
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	地域医療に意志のある医学生に奨学金を貸付け、医師免許取得後9年間三次市内の医療機関で診療に従事した場合、その返還を免除するもので、長期的視点に立った医師確保対策を目的とする。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状 況写真／図面等	令和5年度貸付実績 なし 貸付金： 入学支度金 1,000,000円 (入学年度のみ) 奨学金 2,400,000円 (月額 200,000円) 貸付金合計 (6年間) 15,400,000円								
別添資料等									
無 (事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	応募者はいなかったが、医学部進学を検討する受験生や塾からの問い合わせがあった。広報みよしや市ホームページに掲載したほか、三次市内の高校等にもチラシを配布するなどして、制度の周知を図った。引き続き、地域医療に貢献する医師を志す学生を支援し、長期的視点に立ち将来的な地域医療の確保を図る。								

										(単位：千円)	
款 項 目			担当部局・課名		福祉保健部 健康推進課						
4 1 1											
事業名			オーラルフレイル予防事業（旧事業名：高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業）								
事業区分		継続事業			第2節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」						
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%		
	① 報 酬	④会計年度任用職員報酬		1,285	1,263		22	98.0%			
	② 報 償 費	⑤その他報償費		761	78		683	10.0%			
	③ 需 用 費	①消耗品費		121	109		12	90.0%			
	④						0				
	⑤						0				
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥（①～⑤の計） →			1,450	決算に関する説明書			
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 →			328	該当／頁	178		
	臨時会 補正			⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 →			1,778	該当／頁	181		
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）											
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源				
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他					
令和5年度	1,778		0	0	0	1,778	0				
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称								
	国庫支出金										
	県支出金										
	負担金等その他		高齢者保健事業実施業務受託事業収入								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）	口腔機能の低下は、全体的なフレイル進行の前兆であり、早期の段階で口腔機能の低下防止に介入することが、フレイル予防や健康寿命の延伸のために有効である。高齢者がいつまでも元気で過ごすことができるようオーラルフレイル予防に向けた取り組みを行う。										
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等	報酬： 歯科衛生相談員 175,500円×12月×0.6人役 1,263,600円 会計年度歯科衛生士期末手当・費用弁償（旅費） 327,024円 報償費： 在宅歯科衛生士 4,900円×16回 78,400円 需用費： 啓発リーフレット、チェックシートなど 109,626円 【活動実績】 ○ポピュレーションアプローチ(元気サロン・ふれあいいきいきサロン・老人クラブ等の通いの場への関与) 高齢者が通いの場等でオーラルフレイルについて学び、自ら予防行動をとることができるよう、歯科衛生士が中心となり、口腔機能向上等のフレイル予防について、健康教育を行う。また、参加者の健康教室・相談に応じるとともに、後期高齢者の質問票の実施やオーラルフレイルセルフチェック表により、フレイル状態にある高齢者を把握し、必要に応じて個別支援につなぐ。 対象圏域：中部（八次・神杉・青河）・東部（三良坂・吉舎・甲奴）の通いの場 回数：1回1時間以内/月×3回 従事者：歯科衛生士1～3名・地区担当保健師 開催回数：18回 参加者数：延221人 ○ハイリスクアプローチ 後期高齢者の質問票やオーラルフレイルセルフチェック表により、口腔機能低下のおそれがあると判断された者等を対象として、歯科衛生士が3～6か月を1クールとする居宅訪問等による口腔機能向上のための指導・助言を行うとともに、地域包括支援センター職員等と連携して必要に応じてかかりつけ歯科医への受診や通いの場や地域の資源等につなげる。 回数：2～4週間間隔で3回程度 従事者：歯科衛生士・地区担当保健師 アウトリーチ支援実施者5名／支援対象者6名										
	別添資料等 無 （事業一覧等）										
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	令和4年度から事業を開始。対象地域は3年で市内全域を一巡する。ポピュレーションアプローチでは、「オーラルフレイル予防の取組を実施している人」の割合が実施前37%から、実施後92.4%に増加した。「固いものを食べにくくなった」「お茶や汁物などでむせることがある」人の割合も減少しており、歯科保健行動への意識づけや口腔機能の改善がみられている。ハイリスクアプローチではRSST（30秒間の咽頭挙上の回数）が3回以上できる人の割合が初回支援時33.3%から最終支援時77.8%に増加。支援後、「お口の健康状態が良い」と感じる人も増加している。なお、評価は令和4年度・5年度の対象者で行った数値である。										

令和 5 年度 三次市			一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート				NO, 16																							
							(単位：千円)																							
款 項 目			担当部局・課名		福祉保健部 健康推進課																									
4 1 1																														
事業名			休日夜間急患センター運営事業																											
事業区分		継続事業		第 2 節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」																										
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%																					
	① 委 託 料		業務委託料（物件費）		33,000	27,007		5,993	82.0%																					
	②							0																						
	③							0																						
	④							0																						
	⑤							0																						
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥（①～⑤の計） ➡		27,007	決算に関する説明書																						
	9月補正		3月補正	○	⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ➡			該当／頁	181																					
	臨時会 補正				⑧（⑥ + ⑦）事業決算合計額 ➡		27,007	該当／頁																						
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）			冬季の感染症患者が増加したため、診療報酬が見込みを上回ったため。																											
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源																							
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他																								
令和5年度	27,007		0	0	0	0	27,007																							
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称																											
	国庫支出金																													
	県支出金																													
	負担金等その他																													
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			休日及び夜間における急病患者に対し、一次救急診療を行うため、三次市休日夜間急患センターを設置し、運営を三次地区医師会に委託している。三次中央病院との役割分担を図り、症状に応じて休日・夜間に安心して受診できる医療体制となっている。																											
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等			診療日及び診療時間（内科のみ） 夜間（毎日） 午後6時～午後10時 昼間（休日※） 午前9時～午後5時 （※休日：日曜日、祝日、8月14日～16日、12月29日から翌年1月3日） <table><tr><td>年度</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td></td></tr><tr><td>受診者数</td><td>2,765</td><td>1,167</td><td>1,267</td><td>1,761</td><td>1,813</td><td>（人）</td></tr><tr><td>委託料</td><td>30,507</td><td>40,000</td><td>38,111</td><td>27,319</td><td>27,007</td><td>（千円）</td></tr></table>							年度	R1	R2	R3	R4	R5		受診者数	2,765	1,167	1,267	1,761	1,813	（人）	委託料	30,507	40,000	38,111	27,319	27,007	（千円）
年度	R1	R2	R3	R4	R5																									
受診者数	2,765	1,167	1,267	1,761	1,813	（人）																								
委託料	30,507	40,000	38,111	27,319	27,007	（千円）																								
別添資料等 無 （事業一覧等）																														
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症等発熱症状を訴える患者を中心に、一次救急医療機関として対応し、休日夜間の医療体制を確保することができた。令和4年度から外科の受け入れを休止し、三次中央病院で対応されている。																											

款	項	目	担当部局・課名		福祉保健部健康推進課				
4	1	2							
事業名			ネウボラDX事業（旧事業名：ネウボラみよしDX事業）						
事業区分			継続事業		第4節 美しい風景を後代に伝える「環境づくり」				
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委託料		①業務委託料（物件費）		23,047	12,706		10,341	55.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） →			12,706	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし "0" を挿入 →				該当／頁 182		
	臨時会 補正		⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 →			12,706	該当／頁 183		
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）		家庭児童相談システム及び校務支援システム改修（データ連携）を次年度に変更したため。							
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
	令和5年度		12,706	0	9,752	0	0	2,954	
	特定財源 内訳		補助金・負担金・交付金等の名称						
			国庫支出金						
		県支出金	子供の予防的支援構築事業補助金						
		負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 （具体的に）		福祉や教育などの子供の育ちに関係する様々な情報をもとにAIを活用して分析し、リスク（児童虐待など）予測をたて、関係部署が情報共有し、必要な予防的支援を行うためのシステムを構築する。							
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等		委託料： AI分析システム構築 11,748,000円 委託料： AI分析システム運用支援（R6.2～） 958,782円 【事業イメージ図】 データ統合・予測 予測確認 対象者決定 調査 支援 福祉 児童虐待 母子保健 生活保護 児童扶養手当 など AIによる リスク予測 健康推進課 健康推進課 子育て支援課 学校教育課 保育所等 学校 家庭 所屬から安否、 養育状況、登校 状況等を確認 定期面談、 電話、訪問 必要に応じて 関係部署と連携 個人情報 の取扱い ・統合される情報が必要最小限となるよう、定期的に精査。 ・情報共有は関係部署のみ。 ・リスク予測が「レッテル貼り」とならぬよう、状況確認の上、支援 の要否を判断。 出欠席 就学援助 など							
別添資料等 無 （事業一覧等）									
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか		広島県のモデル事業「子供の予防的支援構築事業」に参加した事業。令和3年度は母子保健に関わる情報をデジタル化（電子カルテ）、令和4年度は電子カルテの運用と関係部署間の共有、AI子ども見守りシステム」に係る基本設計及びデータ連携の要件定義、令和5年度はAI子ども見守りシステムの構築と、府中町、海田町、府中市、三次市のデータを統合し分析を行う「統合AI」による分析を行った。健康推進課、子育て支援課（現こども家庭支援課）学校教育課の3課で運用方法を協議し、令和6年度本稼働に向け、個人情報保護に係る整理等を行った。令和6年度は子ども家庭支援課に事務を移管し、関係課が協働の上本格運用を図る。							

款	項	目							
4	1	2	担当部局・課名		福祉保健部健康推進課				
事業名			妊産婦健診助成事業						
事業区分		継続事業		第 2 節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 委 託 料		①業務委託料（物件費）		29,318	22,753		6,565	78.0%
	② 扶 助 費							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正		12月補正		⑥（①～⑤の計） →		22,753	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 →			該当／頁	182
	臨時会 補正				⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 →		22,753	該当／頁	183
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）									
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	22,753		1,385	0	0	0	21,368		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		母子保健衛生費補助金						
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）			妊婦の定期健診（14回）, 検査費用, 産婦健診（2回）, 妊婦歯科健診費用等の助成による妊産婦の心身の健康管理と経済的負担の軽減を図る。						
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等			妊婦一般健康診査 3,117件						
			妊婦検査 265件						
			助産施設健診 8件						
			クラミジア検査 254件						
			子宮頸がん検診 263件						
			妊婦歯科健診 108件						
			産婦健診 461件						
別添資料等									
無									
（事業一覧等）									
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか			産前から産後までのほぼすべての定期健康診査の助成を行い、妊娠や出産にかかる経済的負担を軽減し、妊産婦の健康管理の充実を図った。母胎保護だけでなく、母子健康手帳の早期交付や医療機関から支援が必要と思われる妊産婦の情報提供により、産後うつ予防等の早期支援につながっている。						

款	項	目						
4	1	2	担当部局・課名	福祉保健部 健康推進課				
事業名			ネウボラみよし事業					
事業区分		継続事業	第 1 節 まちづくりの主役である「ひとづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報 酬		④会計年度任用職員報酬	4,462	4,462		0	100.0%
	② 委 託 料		①業務委託料 (物件費)	4,671	4,671		0	100.0%
	③ 使用料及び賃借料		⑨その他使用料及び賃借料	792	792		0	100.0%
	④						0	
	⑤						0	
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		9,925	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		3,138	該当/頁	182
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		13,063	該当/頁	185
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)								
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	13,063	6,610	4,440	0	0	2,013		
特定財源 内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	母子保健衛生費補助金 子ども子育て支援交付金						
	県支出金	子ども子育て支援交付金 妊産婦支援緊急補助金						
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	妊婦訪問, 産後ケア事業, 産前・産後ヘルパー派遣事業, パパママ教室などを行い, 相談や支援体制を整え, 安心して妊娠・出産・子育てできるよう取り組みを行った。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○ネウボラみよし 相談等延件数 9,239件 ○主な事業内訳 妊婦訪問・来所 598件 乳児訪問 322件 産後ケア事業 (母乳育児相談助成事業) 利用人数53人 産後ケア事業利用日数 宿泊型37日, デイケア25日, アウトリーチ43日 産前・産後サポート事業 (母子保健推進員乳児訪問) 47件 産前・産後ヘルパー派遣事業 利用人数27人 延441件 ○電子母子手帳 (母子モ) 登録者数 1,165人 (前年度比+115人)							
	別添資料等 無 (事業一覧等)							
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	妊娠期から子育て期を通して相談支援を行い, 必要なサービスにつなげ, 安心して子育てできる環境づくり, 子育て支援を行っている。産前・産後ヘルパー派遣事業, 産後ケア事業の利用希望者が年々増加しているが, サービス提供事業所が市内に少なく, 調整を要している。							

令和 5 年度 三次市			一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート				NO, 20		
			(単位：千円)						
款 項 目			担当部局・課名		福祉保健部 健康推進課				
4 1 2									
事業名			不妊検査・不妊治療・不育治療費助成事業（先進医療含む）						
事業区分		継続事業		第 1 節 まちづくりの主役である「ひとづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 負担金，補助及び交付金		⑤補助金（補助費）		12,632	6,080		6,552	48.0%
	②							0	
	③							0	
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） ➡				6,080	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ➡					該当／頁	182
	臨時会 補正		⑧（⑥＋⑦）事業決算合計額 ➡				6,080	該当／頁	185
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）		不妊治療が健康保険の適用となったことから，助成額が当初の見込みより下回った。							
歳入に関する 項目	決算額 （⑧）		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	6,080		0	0	0	0	6,080		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金								
	県支出金								
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 （具体的に）		不妊治療に要する保険適用及び広島県の不妊治療費助成額を除いた費用を助成することにより，その経済的負担の軽減を図ることで子どもを産みやすい環境を確保し，子育て支援対策の充実を図ることを目的としている。							
事業実績 （詳細説明） 事業一覧表／状況写真／図面等		令和5年度助成実績							
				件数	助成金額				
		特定不妊治療		29	3,929,899 円				
		不妊検査・一般不妊治療		30	1,073,955 円				
		先進医療		22	700,400 円				
		不育治療		2	375,720 円				
		母子健康手帳交付数		22					
別添資料等									
無									
(事業一覧等)									
成果/評価 * 事業を執行したことにより，どのような成果や効果をもたらしたのか		特定不妊治療は令和 4 年度から健康保険の適用として，社会保障制度化された。 先進医療など保険適用外の医療費も存在しており，助成を継続し，妊娠を望む夫婦（事実婚を含む）が不妊治療に取り組みやすい環境を醸成することができた。							

令和 5 年度 三次市

一般会計 歳入歳出決算認定に係る事業別審査シート

NO, 21

(単位：千円)

款	項	目	担当部局・課名		福祉保健部健康推進課				
4	1	2							
事業名			出産・子育て応援給付金事業						
事業区分		継続事業		第 2 節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」					
事業 (経費) 内の主 な費目	節名称		細節名称		予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
	① 報 酬		④会計年度任用職員報酬		1,491	1,490		1	100.0%
	② 役 務 費		①通信運搬費		235	49		186	21.0%
	③ 負担金, 補助及び交付金		⑤補助金 (補助費)		33,000	28,250		4,750	86.0%
	④							0	
	⑤							0	
補正 区分	6月補正		12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) ➡		29,789	決算に関する説明書	
	9月補正		3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし" 0 "を挿入 ➡		422	該当／頁	184
	臨時会 補正				⑧ (⑥ + ⑦) 事業決算合計額 ➡		30,211	該当／頁	185
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		出生数が想定を下回ったため。							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)		特定財源内訳				一般財源		
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和5年度	30,211		21,112	5,118	0	0	3,981		
特定財源 内訳	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金		出産・子育て応援交付金						
	県支出金		出産・子育て応援交付金						
	負担金等その他								
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	妊娠期から出産・子育てまで身近で相談に応じ, 必要な支援につなぐ伴奏型の相談支援と, 経済的支援 (給付金) を一体として行うことで, 全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできることを目指す。								
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表／状 況写真／図面等	報酬：会計年度任用職員報酬 1,489,884円 職員手当等：期末手当 244,589円 需用費：消耗品費 34,901円 通信運搬費： 49,137円 手数料：振込手数料 73,700円 負担金, 補助及び交付金： 出産応援給付金 281人 14,050,000円 子育て応援給付金 284人 14,200,000円								
	別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行した ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	妊娠届出時 5 万円と出産後 5 万円の応援給付金を支給することで, 出産子育てに係る経済的負担を軽減している。ネウボラみよし事業と連動し, 妊娠届出時, 出産後に母子保健指導員 (助産師, 看護師) や保健師が面談し, 出産・子育てに係る相談を実施し, 必要な支援につなげることができている。								